

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業				事業番号	014-144	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	いじめ不登校対策支援室	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3)多様性を尊重した教育の推進	
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5	
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			令和 4 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			いじめ防止対策推進法、こども基本法					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	堺市在住のこども及びその保護者	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒を支援する。		
8	事業内容	臨床心理士等の専門職によるいじめ、不登校等に関するこどもへの意見聴取を実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	民間事業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	学校等に情報共有したケース数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	20	10	18	18
			実績値	1	4		
達成率			5%	40%			
当該指標を選定した理由		こどもや保護者から聴取した内容、結果を学校等に報告・共有することにより、こどもの思いに沿った対応につなげるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度新規相談件数のうち、スクールカウンセラーの利用案内等を行った件数を基に算出。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	意見聴取・相談ケース数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	20	10	18	
			実績値	1	4		
達成率			5%	40%			
当該指標を選定した理由		学校外で、こども本人の意見聴取、こども及び保護者のカウンセリングを行うことにより、気持ちの安定を図り、こどもの思いに沿った対応につなげるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度新規相談件数のうち、スクールカウンセラーの利用案内等を行った件数を基に算出。					

令和8年度 事務事業評価シート (2)

事務事業名	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業	事業番号	014-144
-------	-------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 財源内訳	事業費 (a)	1,201	2,561	4,208	1,186	4,715
	国支出金	1,180	2,539	4,208	1,164	4,715
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	21	22	0	22	0
14	人件費 (b)	810	810	840	840	1,740
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	2,011	3,371	5,048	2,026	6,455

事業費の内訳

(单位:千元)

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		総合評価一般競争入札学識者謝礼金	R7	決算	21	21	相談者、講座参加者に係る傷害・賠償責任保険料	R7	決算	9	0
			R8	予算	21	0		R8	予算	86	0
		講座講師謝礼金	R7	決算	0	0	こどもの悩み等に関する聴取等業務	R7	決算	1,135	0
			R8	予算	329	0		R8	予算	3,993	0
		聴取立ち会い、講座等に係る出張旅費	R7	決算	1	0	聴取、講座等に係る会場等借上料	R7	決算	9	0
			R8	予算	55	0		R8	予算	170	0
		消耗品費	R7	決算	4	0		R7	決算		
			R8	予算	30	0		R8	予算		
		郵便料	R7	決算	7	1		R7	決算		
R8	予算		31	0		R8	予算				

IV. 事業の効率性

単位当たり経費
1000000

17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	意見聴取・相談ケース数	件	1	4
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,371	2,026
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,371,000	506,500
	算出についての説明等				

V. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度からこども家庭庁委託事業「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業」の採択を受け、臨床心理士等の専門職がこども本人の意向を聴取する事業を実施。 令和7年度は、市ホームページや手紙相談用紙をきっかけに本事業の利用に関する問い合わせや、利用につながったケースが昨年度より増加した。心配をかけたくないから家族や学校に相談しづらい等の思いを持つこどもの悩みや意向を直接聴き取り、それをもとに保護者、学校と連携して対応を実施することができた。令和7年度の意見聴取・相談ケース数における費用対効果に関しては、令和6年度と比較して改善している。	
----	--	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	臨床心理士等の専門職がこども本人に気持ちや意向を聴き取る場を提供することで、こども自身が課題をどのように受け止めているか、今後どのようになりたいか等の気持ちや意向を確認でき、その思いに寄り添って保護者、学校と連携して対応することができた。また、こどもの意向をもとに対応していくことの重要性を保護者に丁寧に事前説明した上で、保護者の不安な思いや考えを整理し、本事業につながるケース数の向上を図ることで、こどもたちが抱える課題への支援に寄与していると考え。 よって、いじめや不登校等の課題を抱える児童や生徒を支援するという事業目的の達成に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	☒ 高い ☐ 低い	学校に相談しづらい、スクールカウンセラーにつなぐにくいケースに対し、学校以外の場所で第三者である臨床心理士等の専門職がこどもから聴き取った気持ちや意向をもとに、必要と考えられる支援を保護者、学校と連携して対応することができる。
	有効性	☒ 高い ☐ 低い	